



平成 28 年 2 月 17 日

各 位

会 社 名 鈴与シンワート株式会社  
代表者名 取締役社長 池田 裕一  
(コード番号 9360 東証第二部)  
問合せ先 常務取締役 佐津川 吉秀  
(TEL 03-5440-2800)

## 第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 2 月 17 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」という。）に関し、下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 28 年 3 月 3 日 (木)
(2) 発行新株式数	普通株式 500,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 149 円
(4) 調達資金の額	74,500,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、株式会社電通国際情報サービスに対して 500,000 株を割り当てます。
(6) その他	本第三者割当増資につきましては、金融商品取引法による有価証券通知 書を提出しております。

#### 2. 募集の目的および理由

当社は、コンピューターソフトの設計・プログラム開発および保守運用等のソフトウェア受託開発事業、人事給与・会計パッケージの導入および運用サービス等のプロダクト事業、データセンター運営およびクラウドサービス提供等のクラウドサービス事業からなる情報サービス事業を行っております。

現在、市場の環境変化が目まぐるしい情報サービス事業においては、お客様の幅広いビジネスニーズにお応えするため、これまで以上に多様で充実したソリューションの提供が求められています。

こうした状況下において、当社では、プロダクト事業の強化の一環として、人事給与サービスである「S-PAYCIAL サービス」にマイナンバー対応サービスを追加した新サービスを構築し、拡販を図るなど新たな取り組みも始めております。

この「新 S-PAYCIAL サービス」を含めた新たな取り組みを展開していくことは、当社全体の収益力向上およびブランド力向上を図るうえで不可欠であり、その実現に向けて、今回の新株式発行によって、より一層の割当予定先との関係強化および財務基盤強化を図れるものと考えております。

以上により、本第三者割当増資は、当社の中期的な企業価値を向上させ、既存株主の皆様の利益に資するものと考えております。

### 3. 調達する資金の額、使途および支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

払込金額の総額	74,500,000 円
発行諸費用の概算額	1,700,000 円
差引手取概算額	72,800,000 円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には消費税は含まれておりません。  
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用、その他手数料等であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
取引金融機関からの借入金の返済等に充当	72 百万円	平成 28 年 3 月

- (注) 調達資金を実際に支出するまでは、当社預金口座にて管理いたします。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の通り、当社は、本第三者割当増資により調達した資金を、金融機関からの借入金の返済等に充当することを予定しております。

これにより、財務基盤の強化が図れるため、本第三者割当増資により調達した資金を上述の資金使途に充当することは、当社の企業価値および株主価値の向上に繋がるものと考え、その資金使途は合理的であると判断しております。

### 5. 発行条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

新株式の発行価額につきましては、本第三者割当増資の取締役会決議日の直前営業日（平成 28 年 2 月 16 日）までの 1 ヶ月間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値である 149 円（1 円未満を四捨五入。以下終値平均値の算出について 同。）といたしました。

取締役会決議日の直前営業日までの 1 ヶ月間の終値平均値を採用したのは、投資家の現在の当社に対する評価をできるだけ適切に反映させるとともに、一定期間の平均値という平準化された値を基準とする方が一時的な株価変動の影響を排除でき、算定根拠として客観性が高く、合理的であると判断したためであります。

なお、当該発行価額は、取締役会決議日の直前営業日（平成 28 年 2 月 16 日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値 133 円に対してプレミアム率 12.03%（小数点以下第 3 位を四捨五入、以下同様）、直近 3 ヶ月間（平成 27 年 11 月 17 日から平成 28 年 2 月 16 日まで）の当社普通株式の終値の平均値 171 円に対してディスカウント率 12.87%、直近 6 ヶ月間（平成 27 年 8 月 17 日から平成 28 年 2 月 16 日まで）の当社普通株式の終値の平均値 185 円に対してディスカウント率 19.46%となっております。上記を勘案した結果、当該発行価額は特に有利なものとはいえ、合理的なものとして判断しております。

また、上記発行価額につきましては、取締役会に出席した監査役 3 名（3 名とも社外監査役）が、発行価額は上記算定根拠を含め、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、割当予定先に特に有利な払込価額には該当せず、適法である旨の意見を表明しております。

#### (2) 発行数量および株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当社の現在の発行済株式数 14,500,000 株（総議決権数 14,178 個）に対して、本第三者割当増資により発行される株式数は 500,000 株（議決権数 500 個）であり、発行済株式数に対して

3. 45%（議決権における割合は、総議決権数の 3. 53%）の希薄化が生じます。

しかしながら、「2. 募集の目的および理由」に記載の通り、「S-PAYCIAL サービス」の拡販は当社の経営の重要課題であり、その実現のための本三者割当増資は、財務体質の強化と収益力の強化を図ることにつながり、当社の中期的な企業価値を向上させるとともに、既存株主の株式価値の向上につながるものと考えております。

以上により、本第三者割当増資による発行数量および株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

(1) 名称	株式会社電通国際情報サービス		
(2) 所在地	東京都港区港南二丁目 17 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 釜井 節生		
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンサルティングサービス</li> <li>・受託システム開発</li> <li>・ソフトウェア製品（自社開発ソフトウェア）の販売／サポート</li> <li>・ソフトウェア商品（国内外ベンダーのソフトウェア）の販売／サポート</li> <li>・アウトソーシング・サービス・運用保守サービス</li> <li>・情報機器販売・その他</li> </ul>		
(5) 資本金	81 億 8,050 万円（平成 27 年 3 月 31 日現在）		
(6) 設立年月日	昭和 50 年 12 月 11 日		
(7) 発行済株式数	32,591,240 株（平成 27 年 3 月 31 日現在）		
(8) 決算期	12 月末日（注）		
(9) 従業員数（連結）	2,502 名（平成 27 年 3 月 31 日現在）		
(10) 主要取引先	株式会社電通		
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行		
(12) 大株主および持株比率 （平成 27 年 3 月 31 日現在）	株式会社電通	61.76%	
	C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	3.06%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.86%	
	電通国際情報サービス持株会	2.79%	
	C M B L S . A . R E M U T U A L F U N D S	2.10%	
(13) 当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	ソフトウェア製品の売買取引	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 最近 3 年間の経営成績および財政状態（連結）			
決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
純資産	37,903 百万円	38,864 百万円	40,499 百万円
総資産	58,798 百万円	58,877 百万円	62,328 百万円
1 株当たり純資産	1,162.45 円	1,191.99 円	1,242.15 円
売上高	72,764 百万円	73,970 百万円	78,267 百万円
営業利益	4,192 百万円	4,309 百万円	4,478 百万円

経常利益	4,311 百万円	4,766 百万円	4,966 百万円
当期純利益	2,622 百万円	2,871 百万円	2,166 百万円
1 株当たり当期純利益	80.48 円	88.13 円	66.50 円
1 株当たり配当金	20.00 円	22.00 円	26.00 円

(注) 平成 27 年 6 月 23 日開催の定時株主総会において、定款の一部変更（決算期変更）を行っております。

※割当予定先である株式会社電通国際情報サービスは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が同取引所に提出している「コーポレート・ガバナンス報告書」（最終更新日：平成 27 年 12 月 10 日）に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況において、内部統制システムの整備に関する基本方針、電通グループの「暴力団等反社会的勢力排除に対する基本方針」、同社グループの行動基準である「私たちの行動宣言」において、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、また不当な要求がなされた場合はその要求に屈することなく毅然とした態度で対応することを明確にする旨を記載していることを確認しております。したがって、当社は、当該割当先およびその子会社、役員ならびに主要株主が反社会的勢力等とは関係がないものと判断しております。

#### (2) 割当予定先を選定した理由

前記「2. 募集の目的および理由」に記載の通り、収益力向上およびブランド力向上を図るうえで、「新 S-PAYCIAL サービス」の拡販は極めて重要であります。割当予定先として選定した株式会社電通国際情報サービスは、当社のサービスに不可欠な人事給与システムパッケージソフトを取り扱うビジネスパートナーであるため、同社と強固な資本関係を構築することが両社の企業価値向上に資すると判断いたしました。

#### (3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が本第三者割当増資により取得する当社株式を中長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から 2 年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

#### (4) 割当先の払い込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、株式会社電通国際情報サービスの第 40 期有価証券報告書（平成 27 年 6 月 23 日）、第 41 期第 2 四半期報告書（平成 27 年 11 月 6 日）に記載されている売上高、総資産、純資産、現金および預金等の状況を確認した結果、株式会社電通国際情報サービスが本第三者割当増資の払込みに必要かつ十分な現預金を保有しているものと判断しております。

### 7. 第三者割当後の大株主および持株比率

第三者割当前（平成 27 年 9 月 30 日現在）		第三者割当後	
鈴与商事株式会社	11.83%	鈴与商事株式会社	11.44%
鈴与興産株式会社	11.17%	鈴与興産株式会社	10.80%
株式会社 ENEOS ウイング	9.10%	株式会社 ENEOS ウイング	8.80%
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	6.90%	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	6.67%

三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	4.55%	三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	4.40%
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	4.26%	株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	4.12%
鈴与建設株式会社	3.61%	鈴与建設株式会社	3.49%
株式会社清水銀行	3.45%	株式会社清水銀行	3.33%
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	3.45%	株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	3.33%
鈴与シンワート従業員持株会	3.32%	株式会社電通国際情報サービス	3.33%

- (注) 1. 平成 27 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準に記載しております。  
2. 持ち株比率は、発行済株式数に対する所有株式の割合を記載しております。  
3. 持ち株比率は、小数点第 3 位を四捨五入しております。

#### 8. 今後の見通し

本第三者割当増資による収益向上は、中長期的なものとして当社の今後の業績に与えるものと考えており、今後開示すべき事項が生じた場合は、判明次第速やかに公表いたします。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、希薄化率 3.45%であり、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手および株主の意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近 3 年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近 3 年間の業績 (連結)

決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
純資産	1,826,848 千円	1,932,086 千円	1,801,223 千円
総資産	8,431,636 千円	8,663,498 千円	10,171,441 千円
1 株当たり純資産	128.51 円	135.93 円	126.73 円
売上高	10,831,826 千円	11,776,523 千円	11,556,880 千円
営業利益	339,089 千円	369,244 千円	84,124 千円
経常利益	344,893 千円	352,948 千円	105,780 千円
当期純利益	176,836 千円	179,367 千円	△69,211 千円
1 株当たり当期純利益	12.44 円	12.62 円	△4.87 円
1 株当たり年間配当金	2.50 円	5.00 円	2.50 円

##### (2) 現時点における発行済株式数および潜在株式数の状況 (平成 27 年 9 月 30 日現在)

種類	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式数	14,500,000 株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—株
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—株	—株

上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	一株	一株
-----------------------------	----	----

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
始 値	134 円	149 円	173 円
高 値	168 円	196 円	190 円
安 値	111 円	140 円	145 円
終 値	152 円	168 円	171 円

②最近6ヶ月間の状況

	平成27年 8月	9月	10月	11月	12月	平成28年 1月
始 値	234 円	196 円	201 円	204 円	202 円	181 円
高 値	242 円	227 円	215 円	209 円	205 円	181 円
安 値	166 円	183 円	185 円	196 円	170 円	138 円
終 値	196 円	198 円	204 円	198 円	181 円	152 円

③発行決議日前営業日における株価

	平成28年2月16日
始 値	132 円
高 値	134 円
安 値	131 円
終 値	133 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 500,000 株
(2) 発行価額	1 株につき 149 円
(3) 発行価額の総額	74,500,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき 74.5 円
(5) 資本組入額の総額	37,250,000 円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(7) 申込期日	平成28年3月2日（水）
(8) 払込期日	平成28年3月3日（木）
(9) 割当予定先および割当予定株式数	株式会社電通国際情報サービス 500,000 株
(10) その他	本第三者割当増資につきましては、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

以上